

C O N T E N T S

〈特集〉

持続可能な地域づくりのために

巻頭

- 『持続可能な地域づくりのために』  
 慶應義塾大学名誉教授  
 (アカデミーヒルズ理事長・デジタルアース日本学会会長)  
 高橋 潤二郎 ..... 2

論文

- 『持続可能な地域づくりに当り考慮すべき  
 環境の質について』  
 中央大学 教授 河野 正男 ..... 4
- 『日本型サステイナブル・シティの課題』  
 京都大学 教授 植田 和弘 ..... 10
- 『持続可能な地域づくりのための持続可能性  
 指標の作成動向 ～環太平洋地域と日本の事例～』  
 芝浦工業大学 助教授  
 (NPO法人 環境自治体会議環境政策研究所 所長)  
 中口 毅博 ..... 15
- 『EUにおける都市持続可能性指標とその活用  
 ～都市監査事業を事例として～』  
 九州大学 助教授 山下 潤 ..... 21
- 『地域マネジメントシステム(RMS)の  
 ストック・アプローチ』  
 RMS研究チーム  
 杉原 弘恭・生駒 依子・八城 正幸・山下 潤 ..... 29
- 『エコバジェットについて』  
 地域マネジメント研究会・エコバジェット研究会 ..... 37

レポート

- 『地域の技術革新と起業家精神に関する  
 調査(多変量解析編)』  
 日本政策投資銀行 大分事務所 所長  
 山口 泰久  
 (株)日本インテリジェントラスト 研究員  
 坂野 航 ..... 41
- 『「道の駅」・「直売所」を活用した  
 中山間地域活性化 ～愛媛県を事例に～』  
 日本政策投資銀行 地域政策研究センター 主任研究員  
 中村 聡志  
 (財)えひめ地域政策研究センター 研究員  
 新藤 博之 ..... 49

連載

- 〈大学附属地域研究センター紹介〉  
 「福島大学地域創造支援センター」 ..... 56

## 本特集の概要

欧米では、国際機関が先導し、国・自治体も対応する形で、Sustainable Developmentのキーワードの下、今までの社会、経済、環境に関わる各種指標を再構築して使っていこうとする動きが盛んである。その際、2つの大きな特徴がある。

ひとつは、地域の状態を計る“ものさし”としての指標や、“帳簿”としての新しい枠組みの取り組みにせよ、Plan - Do - See のマネジメント・サイクルの中で位置づけていることである。もうひとつは、本特集の論文で紹介されているような持続可能性指標を活用した現状分析を踏まえ、サステナブル・シティの創造に向けてまちづくりを進める際に、マネジメント・サイクルの各段階で住民が積極的に参加し、まちづくりを推進していることである。

本特集は、持続可能性に着目し、持続可能な地域づくりのために、地域(主に自治体)が実務的な指標や枠組みをどのように構築し、マネジメント・サイクルの中でいかに活用していったらよいか、その参考となることを目的とした。以下、概略する。

**「持続可能な地域づくりに当り考慮すべき環境の質について」**(河野正男): 地域づくりにおける目標年次の環境の質の想定の問題という根本的なテーマについて論じた後に、環境の質の維持・向上に関わるストック表とフロー表のモデルを提案する。

**「日本型サステナブル・シティの課題」**(植田和弘): 日本においてサステナブル・シティに取り組む際の課題について述べ、環境的持続可能性を前提にしながら、経済的持続可能性と社会的持続可能性をあわせて総合的に論じる必要性について論じる。

**「持続可能な地域づくりのための持続可能性指標の作成動向～環太平洋地域と日本の事例～」**(中口毅博): 日米の持続可能性指標の作成動向について述べ、アメリカ・カナダ等では、環境面のみならず、経済、コミュニティの指標を取り入れ、市民参加型で作成されている事例が多いことを指摘する。

**「EUにおける都市持続可能性指標とその活用～都市監査事業を事例として～」**(山下潤): 2001年以降EU全域の主要都市で分析が進められている都市に特化した持続可能性指標(Urban Sustainable Indicators)の最新状況に論及する。この指標は、総合性、未来志向、配分や市民参加の考慮という点で特徴的である。

**「地域マネジメントシステム(RMS)のストック・アプローチ」**(RMS研究チーム): サステナブル・シティの系譜を紹介した後、持続可能な地域づくりのために、地域の環境ストック指標としてRMSの地域潜在機能評価図(GISマップと土地面積)を活用する提案がなされる。

**「エコバジェットについて」**(エコバジェット研究会): ICLEI(国際環境自治体協議会)が提唱する環境支出は環境予算の上限枠内に留めなければならないとする環境ストック維持を前提としたフォーマットを紹介する。



## 持続可能な地域づくりのために

慶應義塾大学名誉教授(アカデミーヒルズ理事長・デジタルアース日本学会会長)

高橋 潤二郎

1970年代ローマクラブの「成長の限界」に端を発した地球規模での資源・環境問題への関心は、その後三十年間紆余曲折を経ながらも、着実なたかまりをみせ、その対策も次第に現実味をおびたものになりつつある。

あらゆる問題は理想と現実のギャップを認識することから生まれる。そのため、資源・環境問題に関する論議が、初期の段階において、ある種の理想主義的色彩をおびたのはやむを得ないことであった。

しかし、1970年代の極端なゼロ成長論から、80年代の持続的発展、90年代の経済成長と環境のデカップリングをめぐる論議を経て、現在では、経済発展と環境保全は二者択一的なものではなく、両立可能であるという主張が次第に一般化されつつある。

又、一時は、「スモール・イズ・ビューティフル」というスローガンのもとに大量生産－消費方式の全面的否定をとる論議があったが、これも次第にその支持を失い、現在では、再生可能な資源に依存し、回復可能な環境負荷に止まっているかぎり、あながち大量生産－消費システムは否定するべきものではなく、むしろ技術革新にもとづく省エネルギーや環境負荷低減に結びつく製品、たとえばハイブリッド・カーについては、大量生産－消費のメリットを生かして、普及の促進をはかることが望ましいという見解もあらわれつつある。

ローマクラブによって提唱されて以降、30年を経て、資源・環境問題に関する議論はより中立的、かつ現実的なものになりつつあるといえよう。

その一つの理由は、問題の社会的共有化が進んだこと、すなわち、この問題への関心が大学の研究者や評論家から次第に政府、企業、ボランティア組織など実務家のものになってきたことに求められる。実務担当者は、それが政策立案、製品開発、或いはさまざまな支援活動であるにせよ、常に現実社会と深いかかわりのもとに仕事を遂行せねばならない。そのため問題解決を考えるにあたっては必然的に現実的な態度をとらざるを得ない。問題提起における理想主義的な論議から具体的な解決策にあたっての現実主義的な論議へ、これがあらゆる問題発見・解消過程にみられる必然的ステップであるが、地球資源・環境問題をめぐる論議もこれと同様の過程を経て、いわば成熟したものになりつつあるともいえよう。

この現実主義的論議はさまざまな形であらわれているが、その一つとして、「AかBか」という択一的な選択をせまるタイプの論議から、「AもBも」といったさまざまな解決策の複合化をはかる、いわば、ORタイプからANDタイプへの推移を指摘することができる。

地球資源・環境問題を分析対象とするコアとなる学問分野がECONOMICS(経済学)、

ECOLOGY(生態学)、EARTH SCIENCE(地球科学)の三分野であることは言うまでもない。研究の初期の段階では、これら三分野の研究者はきわめて競合的であり、相互に自らの理論や分析手法が主流となるべきだと主張し合う傾向があった。だが、しばらくするうちに、これら三分野はともにエネルギー・物質循環を取り扱っている点では共通であり、インプット・アウトプット・システムとしてこの循環をとらえる概念枠組についても親和性があることが認識され、現在ではORではなく、三つの分野をANDでつなぐユニークな領域がかたちづくられつつある。

同じことは、対策主体と解決策についても言えて、初期にみられた資源・環境制御については、政府・企業・ボランティア組織のいずれが先導的役割を果たすべきかという議論は次第に影をひそめ、それぞれの主体の存在意義と補完性を前提とした上で、コマンド・アンド・コントロールや市場機構の有効利用、更に各種モニタリング等を複合的に利用して適切なポリシーミックスをはかるというコンセンサスが形成されつつある。

更に、技術革新の導入にもとづく製品開発についても、前述したハイブリッド・カーの開発にみられるように、省エネルギーや低環境負荷を達成するためにはガソリンか、電気か、或いは水素燃料かというOR方式よりも技術革新の成熟度を見はからい、これらを複合したAND方式の採用がより有効であるという認識がひろまりつつある。

要するに、地球資源、環境問題に関する論議は初期の生硬かつ理念的なものから、より柔軟かつ現実的なものに変わりつつあるといえる。

このようなAND動向と軌を一にし、実質的な対策や計画の対象域として「地域」がより重要となり、行政界だけではなく、今後国際レベルと市町村・県際レベルの複数の地域がライフライン・アライアンスや資源・環境の管理や経営の基本的単位として見直されることになろう。

最近の国内の資源・環境研究は、目標設定とそれに至るシナリオ作成に重点が置かれているが、人間の活動はすべて有限な資源と地表の空間利用を伴うものであることから、GIS(地理情報システム)の技術を用いて、空間的な広がりを持つ環境情報(自然・社会・経済等の空間データ)を統合的に処理・分析し、定量・定性データのマップ化を行うことが、国際的な観点からいえば正統的な王道をゆくものといえよう。

日本政策投資銀行地域政策研究センターも、地域マネジメントシステム(RMS)を提唱し、地域資源の有効利用、環境保全に関する概念枠組の作成やデータ整備、更にこれらを駆使した意思決定や合意形成の仕組みづくりにGISを活用し成果をあげてきている。今後はこの分野もAND方式による一層の展開が望まれる。